

平成 29 年度（2017 年度）

事業報告

平成 29 年（2017 年）4 月 1 日～平成 30 年（2018 年）3 月 31 日

公益財団法人庭野平和財団

[事業活動]

(公益目的事業1)

I. 宗教的精神にもとづく平和のための活動と研究を推進する事業

宗教的精神にもとづく平和のための活動を推進する宗教組織および市民組織を次の事業で支援し、その活動の質的向上とその活性化を図る。

1. 宗教的精神にもとづく平和のための活動に関する社会調査・資料収集事業

宗教組織および市民組織が行う平和のための活動に関する社会調査・資料収集を行い、その結果を公表する。主たる目的は、それぞれの組織関係者の意識向上をはかることで、それぞれの組織活動の質的向上を目指し、宗教的精神にもとづく平和のための活動に資する。

(1) 社会調査

A. テーマの策定とその研究方法に関する研究

宗教団体の行う多様な社会活動に関する基礎資料を提供するために、専門家のご意見を踏まえ、テーマを「宗教団体の社会貢献活動に関する世論調査」として、平成20年10月の第一回、平成24年5月の第二回、平成28年6月の第三回の社会調査を実施し、それらの結果を検証してきた。

これらの調査の結果を踏まえ、専門家とともに新たな角度から、石井研士氏（國學院大學副学長、当財団評議員）の協力をいただき、今後必要となる社会調査のテーマの策定のために研究会を実施した。（実施日：平成29年10月6日、平成30年2月19日）

宗教関係の研究者による非公開の研究会で、両日とも約50名が参加し、戦後の日本宗教の展開と現状を、それぞれの学術研究の歴史を通して振り返った。宗教教団の盛衰や社会と宗教の関わりを俯瞰し、戦後日本における、新宗教と伝統宗教研究それぞれの研究成果と課題が確認され、参加者間で質疑応答やコメントが交わされた。研究者による非公開の研究会であったため活発な学術的議論が展開された。

教勢の拡大が停滞しているといわれる宗教教団、基盤が弱体化しているといわれる伝統宗教、さらに日本の宗教文化全体の今後について、また、宗教研究そのもののスタンスはどうあるべきかを考察しながら研究を重ねる必要があるということが確認された。

平成30年度は引き続き、同趣旨の研究会の実施と、社会調査と研究会の成果報告、さらに宗教教団の現場からの活動紹介で構成される公開シンポジウムを予定している。

(2) 情報・資料収集

A. 「東アジア平和フォーラム」研究会

東アジア次世代リーダー育成プログラム(SEAL: School for East Asia Leadership)(主幹ARI: Asia Regional Initiative、主催SEAL実行委員会)にオブザーバーとして参加した。

〈実行委員会〉：平成29年6月5日、7月24日、9月28日、12月16日

平成30年1月13日

〈事前学習会〉：平成29年7月24日、11月16日、平成30年1月13日

<ワークショップ>

- a. 期 間：平成30年2月7日～11日
- b. 開催地：沖縄本島
- c. 概 要：「宗教者がつくる平和～軍事力・ナショナリズムをこえて～」をテーマに実施されたワークショップ。沖縄県内各所（糸満市、読谷村、名護市、嘉手納市、普天間市）でのフィールドワークをとおして、沖縄キリスト教平和研究所コーディネーター・日本基督教団佐敷教会の金井創牧師による詳細な説明とともに、「生死を分けたリーダーの判断」「芸術を用いた和解や赦し」「新基地建設に対する市民の行動」について学ぶというプログラムであった。日韓青年宗教リーダー19名及び講師5名が参加した。

B. 「9条世界宗教者会議」

本年度の会議では、広島の前宗教者から「第6回9条世界宗教者会議」を広島で開催するよう提案があったことを受けた開催の可能性の調査、現地宗教者との打ち合わせ、開催決定とそれに伴う諸手続き、開催準備、プログラムの決定、関係する国内外の団体への招待状発送、寄付依頼、講演者の依頼、申し込み受付等が行われた。

会議日：平成29年4月25日、5月30日、9月12～13日、10月5日、11月27日、
12月15日

平成30年1月12日、2月28日、3月9日

C. 助成事業の被採択団体に関する情報収集

助成された事業の進捗や成果等を実地に知るために、採択された団体への訪問や団体の行う事業に参加した。

月日	区分	団体・事業	訪問地
4.7	公募	戦争と平和の資料館 わたしの8月15日展	戦争と平和の資料館ピースあいち（名古屋市）
5.23	NPF	新外交イニシアティブ 「今こそ辺野古に代わる選択を—NDからの提言」 発表会	衆議院第一議員会館（千代田区）
7.10	公募	CSO ネットワーク 『「地域の力」診断ツール～地域資源を活かした コミュニティの内発的な発展に向けて～』を活用 したワークショップまとめのセミナー	早稲田奉仕園（新宿区）
7.15	公募	難民・移住労働者問題キリスト教連絡会 チャリティーコンサート	お茶の水クリスチャン・センター（千代田区）
8.7	NPF	東アジア市民社会フォーラム（実行委員会）	公益法人協会（文京区）
8.20	公募	在日コリアン青年連合（KEY） 書籍出版記念フォーラム	大阪府立男女共同参画・青少年センター（大阪市）
8.23 ～25	NPF	第8回東アジア市民社会フォーラム	韓国 慶州
10.21	臨時	カンボジア市民フォーラム	上智大学（千代田区）

		「カンボジアのいま：1993年 UNTAC 総選挙から25年、カンボジア和平を検証する」シンポジウム	
10.27	NPF	ソーシャルジャスティス基金(SJF) (1次審査会)	SJF 事務所 (新宿区)
11.4	臨時	緊急シンポジウム「米朝核危機と日本—平和的解決を求めて」	東京大学 (目黒区)
11.17	NPF	ソーシャルジャスティス基金(SJF) (2次審査会)	SJF 事務所 (新宿区)
12.25	臨時	国際協力 NGO センター (JANIC)	JANIC 事務所 (新宿区)
H30.3.1	公募	グローバル・ネクストリーダーズフォーラム2018 東京大会 (閉会式)	東京大学 (文京区)
3.31	NPF	緊急シンポジウム 朝鮮半島の核危機	早稲田大学 (新宿区)

※SEAL については、前項 A. に記載

2. 普及啓発事業

公益目的事業（庭野平和賞の事業と助成事業）の成果を、宗教組織および市民組織の関係者を主たる対象に、セミナー、シンポジウムの開催により普及啓発する。そのことにより宗教組織および市民組織の人材の育成、専門知識の取得および組織の活動の充実を目指す。

(1) 庭野平和賞受賞者記者懇談会(京都) — II. 1. (2) の項参照

平成29年7月28日、第34回庭野平和賞受賞者によるスピーチ、京都宗教記者クラブの記者との質疑応答などによる懇談会を開催した。

(2) GNH、地元学に関する現地学習、シンポジウムの開催

A. 現地学習ツアー

- a. テーマ：「地域の発展と人々のカー再生可能エネルギーの活用」
- b. 期 間：平成29年9月8日～10日
- c. 開催地：長野県飯田市
- d. 概 要：GNH（国民総幸福）や地域の再生問題に関心のあるNPO関係者など8名の参加者が、「環境モデル都市」の長野・飯田市を訪問し、自然エネルギーの実用化に向けた地域の取り組みと、それを支える地域の文化的背景、自治体や市民の連携などについて学んだ。福澤郁文氏（デザインFF代表取締役、当財団評議員）の協力をいただき、NPO法人「いいだ自然エネルギーネット山法師」の運営する化石燃料ゼロハウス「風の学舎（まなびや）」での研修などをとおして、市民、行政、事業者が一体となって町づくりに取り組む事例にふれることができた。

B. GNH シンポジウム開催

- a. テーマ：「現代社会とパラダイムの転換—私たちはどこへ向かおうとしているのか」
- b. 日 時：平成29年10月18日 午後1時～6時
- c. 会 場：中野サンプラザ15階フォレストルーム（東京都中野区）
- d. 概 要：内山節氏（哲学者・NPO法人森づくりフォーラム代表理事）による基調発題。つづいて、納戸義彦氏（NPO法人「島の風」代表）、細金剛氏（地域おこし団

体「わかとち未来会議」代表)がそれぞれの活動を報告。その後、内山氏を進行役に鼎談が行われ、地域性を生かしたつながりの魅力や観光のあり方、便利さの弊害、移住者への対応の心構えなどについて意見が交わされ、参加者と質疑応答が行なわれた。GNH、地元学など「人間と来るべき社会」に関心のある市民ら約35名が参加した。

(3) NPF プログラムの研究成果を基にしたシンポジウムの開催

- a. テーマ：「現代社会における宗教と宗教学の公共性」
- b. 日 時：平成30年3月17日 午後2時～5時15分
- c. 会 場：上智大学四谷キャンパス2号館401教室（東京都千代田区）
- d. 概 要：NPFプログラム助成対象の成果として発刊された『宗教と宗教学のあいだ—新しい共同体への展望』（上智大学出版）の内容をさらに深める目的で行われた3回目のシンポジウム。今回は、「公共性」を取り上げ、宗教者による公共的实践と、その中にある宗教性に着目し、社会における「宗教」の新たな位置づけについて討議した。村上辰雄氏（上智大学国際教養学部准教授）、金子昭氏（天理大学おやさと研究所教授）、平良直氏（倫理研究所研究員）がそれぞれ発題し、コーディネーターを村上氏が務めた。討議された内容は、従来の宗教の公共性に関する研究に新たな視点を加えるものになった。宗教関係者や研究者、市民など約30名が参加した。

(4) BNN（仏教者NGOネットワーク）活動の促進

BNNの活動の促進に貢献するため、毎月1回開催される企画委員会に参加し、BNNが主催する『寺院備災ガイドブック』の普及活動や講演会等の開催に協力した。また、BNNニュースレターの企画、編集に協力した。

会議日：平成29年4月24日、5月24日、6月23日、7月20日、9月15日、10月20日、
11月16日、12月15日
平成30年2月23日、3月23日

(5) ウェブサイト、E-mail等を利用した情報公開

公益目的事業の内容等の公開につとめるとともに、ウェブサイトの構成や構造の見直しに関する検討を行った。

（公益目的事業2）

II. 宗教的精神にもとづく平和のための活動と研究に功績のある者に対する褒賞

宗教的精神にもとづく平和のための活動と研究を通して、人びとの幸福と平和な社会づくり、ひいては世界平和の推進に顕著な功績をあげた個人、または団体を表彰し、その業績を国内外のメディアを通じて世界的に広報する。

1. 庭野平和賞

(1) 第34回贈呈式・記念講演・レセプション

- a. 日 時：平成 29 年 7 月 27 日 午前 10 時 30 分～午後 1 時 30 分
- b. 会 場：国際文化会館（東京都港区）
- c. 概 要：第 34 回庭野平和賞贈呈、祝辞、受賞者による記念講演、レセプション。ムニブ・A・ユナン師（第 34 回庭野平和賞受賞者）夫妻、財団関係者、宗教関係者、学術経験者、市民活動関係者、マスコミ関係者など約 150 名が参加した。

(2) 第 34 回庭野平和賞受賞者を囲む記者懇談会

- a. 日 時：平成 29 年 7 月 28 日 午後 2 時～3 時 30 分
- b. 会 場：京都 東急ホテル（京都市下京区）
- c. 概 要：ムニブ・A・ユナン師（第 34 回庭野平和賞受賞者）、京都宗教記者クラブ所属の記者など約 20 名が参加した。受賞者によるスピーチの後、記者との質疑応答を行った。

(3) 関連行事

- a. 平成 29 年 7 月 27 日 第 34 回庭野平和賞受賞者と当財団の庭野浩土理事長の対談

2. 庭野平和賞委員会

(1) 第 35 回受賞者の選定ならびに第 36 回候補者受付及び審査等の実施

A. 日 程：

平成 29 年 4 月	第 35 回 第 2 次選考（～5 月）
平成 29 年 6 月	第 36 回 一般推薦の推薦状送付
平成 29 年 7 月 25 日	庭野平和賞執行委員会及び指名委員会の開催
7 月 26 日	庭野平和賞委員会にて第 35 回受賞者決定 その後、調査及び内示の実施
平成 29 年 9 月	第 36 回 一般推薦の締切
平成 29 年 10 月	第 36 回 庭野平和賞委員会委員への推薦依頼
平成 29 年 11 月	第 36 回 庭野平和賞委員会委員からの推薦締切 第 36 回 第 1 次選考（～12 月）
平成 30 年 2 月 19 日	第 35 回 受賞者公式発表

B. 第 35 回受賞者の選定

平成 29 年 7 月 26 日に開催された庭野平和賞委員会において、第 35 回庭野平和賞受賞者に、レバノン共和国の NGO であるアディアン財団を選定した。受諾の意思を確認後、平成 30 年 2 月 19 日、京都およびバチカン（ローマ）において記者発表を行なった。

(2) 庭野平和賞委員会（敬称略）

ノムフンド・ワラザ（委員長）、アン・ジェウン、スーザン・ヘイワード、サリウ・マッケ、ジュディス・マリー・ポヴィルス、ハルシア・クマラ・ナヴァラトネ、サラ・ジョセフ、ランジャンナ・ムコパディヤーヤ、庭野日鑛

3. 庭野平和賞奨励賞の準備

将来の開始に向けた準備を行った。

III. 宗教的精神にもとづく平和のための活動及び研究に対する助成

人びとの幸福と平和な社会づくり、ひいては世界平和の推進を目指した宗教的精神にもとづく平和のための活動と研究へ資金助成を行う。

1. 公募による助成

(1) 助成総額 10,131,766 円

(2) 実施概要

- A. 前期 募集期間： 平成 29 年 3 月 15 日～4 月 30 日
選考委員会： 平成 29 年 7 月 3 日
助成期間： 平成 29 年 8 月から 1 年間
応募件数： 413 件
助成件数： 8 件
助成合計額： 4,964,445 円
- B. 後期 募集期間： 平成 29 年 7 月 1 日～8 月 13 日
選考委員会： 平成 29 年 10 月 5 日
助成期間： 平成 29 年 11 月から 1 年間
応募件数： 291 件
助成件数： 8 件
助成合計額： 5,167,321 円

(3) 公募助成小委員会（敬称略）

茅野俊幸（委員長）、下澤嶽、工藤律子、秀島くみこ、牧田東一、内山義英

(4) 助成先の決定

公募助成小委員会（選考委員会）で審査し選考した助成先を、理事長の決裁で決定した。

2. 非公募による助成

(1) NPF プログラム

助成総額 14,756,872 円

- A. 個室シェルターを活用した医療、福祉生活ニーズの高いホームレス状態にある人たちへの支援（3年目）
- 団体名：特定非営利活動法人 TENOHASI
 - 助成額：3,000,000 円
- B. 子ども被災者支援基金事業（2年目）
- 団体名：子ども被災者支援基金
 - 助成額：3,000,000 円
- C. 時事問題市民学習会（3年目）
- 団体名：時事問題市民学習会世話人会

- b. 助成額：510,000 円
 - D. 第8回東アジア市民社会フォーラム
 - a. 団体名：第8回東アジア市民社会フォーラム実行委員会
 - b. 助成額：376,872 円
 - E. 6th CENA Summer School in 2017 (第6回CENA 夏季スクール)
 - a. 団体名：Civil society Education Network in Asia (アジア市民社会教育ネットワーク)
 - b. 助成額：370,000 円
 - F. 日中外交研究者会議
 - a. 団体名：新外交イニシアティブ
 - b. 助成額：3,000,000 円
 - G. ソーシャルジャスティス基金NPFプログラム
 - a. 団体名：認定NPO法人 まちぽっと
 - b. 助成額：1,500,000 円
 - H. 東アジア人材育成プログラム(School for East Asia Leadership <SEAL>)「豊かな地域でつながる東アジア」
 - a. 団体名：ARI (Asia Regional Initiative)
 - b. 助成額：3,000,000 円
- (2) 臨時助成
- 助成総額 7,610,000 円
- A. バングラデシュ、ロヒンギャ難民緊急支援活動 (第2フェーズ)
 - a. 団体名：ジュマ・ネット
 - b. 助成額：1,000,000 円
 - B. 2017 年度 JANIC 財政基盤強化事業
 - a. 団体名：認定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC)
 - b. 助成額：1,000,000 円
 - C. UNTAC 総選挙から 25 年「カンボジアのいま」公開シンポジウム～政治・人権状況、日本の ODA (民法支援)、2018 年総選挙に向けて～
 - a. 団体名：カンボジア市民フォーラム
 - b. 助成額：500,000 円
 - D. 公益法人制度改革 10 周年に向けた特別プロジェクトー公益法人制度改革が助成財団に及ぼした影響に関する調査・研究ー (2017 年度、2018 年度の 2 カ年事業)
 - a. 団体名：公益財団法人助成財団センター (JFC)
 - b. 助成額：500,000 円
 - E. 「国連世界平和の日」韓国組織委員会事務局リーダーによる日本の NGO・NPO の平和活動についての現場学習と体験ツアー
 - a. 団体名：「国連世界平和の日」韓国組織委員会

- b. 助成額：400,000 円
- F. 緊急シンポジウム 米朝核危機と日本—平和的解決を求めて
 - a. 団体名：「緊急シンポジウム 米朝核危機と日本」実行委員会（早稲田大学韓国学研究所、東京大学韓国学研究所、岩波書店）
 - b. 助成額：520,000 円
- G. NPO 法アーカイブ及び NPO 法 20 周年記念事業映像化
 - a. 団体名：認定 NPO 法人 まちぼっと
 - b. 助成額：700,000 円
- H. 緊急シンポジウム「朝鮮半島の核危機—対話による解決は可能か」
 - a. 団体名：「緊急シンポジウム 朝鮮半島の核危機」実行委員会（早稲田大学韓国学研究所、東京大学韓国学研究所、岩波書店）
 - b. 助成額：990,000 円
- I. 第 6 回 9 条世界宗教者会議
 - a. 団体名：9 条世界宗教者会議
 - b. 助成額：2,000,000 円

(3) NPF プログラム助成小委員会（敬称略）

川北秀人（委員長）、浅見靖仁、藤田浩一郎、熊岡路矢、米倉雪子、野口陽一

○開催日：平成 29 年 4 月 21 日、7 月 7 日、11 月 17 日、平成 30 年 2 月 2 日

(4) 助成先の決定

NPF プログラムの助成先は、NPF プログラム助成小委員会において予め審査された助成案件を事業計画書と併せて理事会で審議し決定し、臨時助成の助成先は、NPF プログラム助成小委員会で審査の後、理事長による決裁で助成先を決定した。

3. 指定寄附による助成

(1) 南アジアプログラム

立正佼成会一食平和基金からの指定寄付を受け、平成 16 年度から、インド、バングラデシュ、スリランカ、3 か国における現地 NGO が行う貧困問題の解決に向けたプロジェクトに対して助成を行い、平成 25 年度、期間満了に伴い、全 29 件への助成プログラムを終了した。平成 25 年度中にプログラム評価事業を実施し、平成 26 年度には評価報告書を作成し、シンポジウム形式の報告会が行われている。

本年度は、ブックレット（本助成プログラムの内容を紹介した小冊子）を刊行した。

4. 助成委員会の開催

「助成委員会規程」にもとづき、平成 30 年 2 月 13 日に助成委員会を開催し、助成事業全体の方針、各小委員会の運営他、助成事業に関する重要事項を検討した。

[法人運営]

I. 総務

1. 法務に関する業務

(1) 内閣府との連絡、交渉及び法務局への登記事務他

平成 29 年 6 月 19 日 平成 28 年度事業報告等の提出（内閣府／電子申請）

平成 29 年 8 月 7 日 平成 28 年度事業報告等に係る修正の提出（内閣府／電子申請）

平成 29 年 9 月 4 日 立入検査

平成 30 年 3 月 26 日 平成 30 年度事業計画書等の提出（内閣府／電子申請）

2. 会議に関する業務

(1) 理事会、評議員会の開催

平成 29 年 5 月 25 日

・第 22 回理事会

審議事項：平成 28 年度事業報告及び附属明細書の承認の件、平成 28 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認の件、平成 29 年度 NPF プログラムの追加の件、第 16 回評議員会の開催の件

報告事項：平成 29 年度事業進捗状況・理事長及び専務理事の職務執行状況について、平成 28 年度の寄附受領について、公募助成について、非公募助成について、助成委員会からの報告

平成 29 年 6 月 13 日

・第 16 回評議員会

審議事項：平成 28 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認の件

報告事項：平成 28 年度事業報告及び附属明細書について、第 22 回理事会について、平成 29 年度事業の進捗状況・理事長及び専務理事の職務執行状況について、公募助成について、非公募助成について、助成委員会からの報告

平成 30 年 2 月 27 日

・第 23 回理事会

審議事項：平成 30 年度事業計画書及び収支予算書等の承認の件、平成 30 年度資産運用基本方針の承認の件、会計処理規程の改正の件、印章取扱規程の制定の件、助成事業の見直しの件、第 17 回評議員会の開催の件

報告事項：平成 29 年度事業の経過報告・理事長及び専務理事の職務執行状況について、平成 29 年度収支決算見込について

平成 30 年 3 月 19 日

・第 17 回評議員会

報告事項：第 23 回理事会について、平成 29 年度の事業経過報告・理事長及び専務理事の職務執行状況について、平成 29 年度収支決算見込について、平成 30 年度

事業計画書及び収支予算書等について、助成事業の見直しについて

(2) 月例ミーティング

当財団業務の推進にあたり理事長への報告・調整・打ち合わせ等を実施

実施状況：平成29年4月24日、5月30日、6月20日、7月21日、8月31日、

9月22日、10月20日、11月28日、12月20日

平成30年1月26日、2月20日、3月22日

(3) 諸会議の開催・運営

3. 監査に関する業務

(1) 監査のための諸資料の準備

(2) 監査の実施

実施日：平成29年5月11日

場 所：当財団会議室

内 容：平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の会計監査及び業務
監査

4. 文書管理に関する業務

(1) 各種文書の作成、提出、管理及び保管他

5. 庶務に関する業務

(1) 什器備品、不動産、印刷物、公印等の管理他

(2) その他どの部門にも属さない事項の処理他

II. 財務

1. 資産運用及び管理に関する業務

(1) 債券の運用

A. 10月11日、債券(1本)の償還に伴う「GSFIパワリバースコール債〈モルガン〉」(1億円)の購入

B. 10月20日、債券(1本)の償還に伴う「PNPParibasC/L(イタリア共和国)債〈みずほ〉」(1億円)の購入

C. 11月28日、債券(1本)の償還に伴う「PNPParibasC/L(イタリア共和国)債〈みずほ〉」(1億円)の購入

D. 平成30年2月14日、債券(1本)の償還に伴う「DB豪\$リバースデュアル債〈モルガン〉」(1億円)の購入

E. 平成30年2月21日、債券(1本)の償還に伴う「BBパワリバース債〈みずほ〉」(1億円)の購入

F. 平成30年3月28日、債券(1本)の償還（償還金により新年度早々に債券購入予定）

2. 経理、会計、記帳計算に関する業務

・現金、通帳の管理（外貨含む）

- ・ 随時、送金手配（海外送金含む）
- ・ 日々の伝票記帳、毎月の伝票、月次決算書の作成、確認
- ・ 源泉徴収税の納付
- ・ 法定調書の作成
- ・ 仮払金の管理
- ・ 寄附金の受付
- ・ 国税、地方税への対応

III. 労務

1. 事務局人員構成（平成30年3月31日現在）

常勤	高谷 忠嗣	専務理事
	野口 陽一	理事
	廣中 誠司	事務局長
	仲野 省吾	助成・広報担当
	工藤 夏紀	平和賞担当
	吉田 達也	助成・広報担当
	廣井 由紀子	総務・経理担当
非常勤	植原 有紀子	平和賞担当

2. 人事及び福利厚生に関する業務

- ・ 勤怠管理及び出勤簿、勤怠月報の管理
- ・ 社会保険業務
- ・ 安全衛生及び福利厚生他

以 上

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 30 年 6 月

公益財団法人 庭野平和財団